

## 10月1日漁協合併 どう支援していく

**問** 10月1日に漁協が合併するが、その後、どのような支援をしていくのか。

**副町長** 漁協の設立準備委員会で作成している財務改善計画が具体化した後に、

県、上部団体との協議も踏まえて、目に見える形で支援したい。

## 新しい政権になる 交付税はどうなる

**問** 新しい政権になるが、交付税はどのようになる見込みか。

**町長** 新政権は、地方の自主性を拡大し、交付税も増やすといっているが、他の補助金・交付金が無くなることと全体の財源が減ることになる。これまでのように財源が来ればいいが、来ないのであれば、何らかの対策

を取らなければならない。

## 県の防災ヘリを ドクターヘリに

**問** ヘリコプターを使うと宮古から盛岡まで約40分で搬送できる。県の防災ヘリをドクターヘリとして活用できないか。

**総務課** 県の防災ヘリは、災害用のため、ドクターヘリとしての装備はないが、やむを得ない場合は、医師・看護師が同乗して活用されており、昨年宮古から救急搬送された件数は16件であった。ドクターヘリを常時運用するには、緊急用ヘリポートが必要なこと、同乗する医師の確保、財源など諸問題もあるが、県では検討しているようだ。

## 全国瞬時警報システム 災害を瞬時に伝えられるか

**問** 全国瞬時警報システムに対応する整備をするようだが、災害時、瞬時に町民に伝えられるのか。

**総務課** モデム（電話回線を使って情報のやり取りをする機材）は支給されたが、まだ防災無線には接続して

いない。  
国の経済危機対策事業で実施する予定であり、内定通知がくれば、年度内には接続できる。

## 住民協働推進事業 審査基準見直しを

**問** 住民協働推進支援事業補助金の20年度実績は、審査基準が厳しいと思う

が、内容を見直しては。  
**総務課** 20年度の実績は、予算額の66%であった。本年度で最終年度となるが、来年度以降の実施については、審査基準、事業内容などを含めて検討したい。

## カキ殻埋め立てせず 販売できるように

**問** カキ殻の処理は、埋め立てではなく、できるだけ販売するように頑張っているが、

**産業振興課** 織笠地区のカキ殻は、ほぼ販売できている。ほかの地区は、まだきれいな殻をつくれないう状況であるが、取り組みは行っている。町としても売り込みを行っているが、農家側も生産物の価格に転嫁でき

### 反対討論

■佐藤照彦 議員

県内最下位グループの町民所得を向上させるための意欲的な施策が表れていない。産業振興のために意欲的な取り組みを求め、財政扶助をともなつた子育て支援、一人暮らしの高齢者対策、障害者対策などで積極的な施策がなされず地域福祉が弱体化していること。

また、地域医療の維持に対する町独自の施策が足りないことから、社会福祉憲章条例を持つた町にふさわしい取り組みを望む。

### 賛成討論

■稲川勝憲 議員

第8次総合発展計画の3年度目に当たり、国の「三位一体改革」による地方財源配分の見直しなど厳しい財政事情の中で、諸施策の着実な推進が図られた。歳入歳出ともに、前年度比マイナスであったが実質収支額は、1億913万円を翌年度へ繰り越すことができた。

これらは、町長以下職員が丸となって健全な財政運営に努めながら適正な予算執行をした結果である。今後の町民生活の安定と向上を期待する。



三陸やまだ漁協合併契約締結式が行われた様子（7月14日：中央公民館）